

第 8 回 宇宙産業振興小委員会 議事要旨

1 . 日時：平成 2 9 年 1 月 2 3 日 (月) 1 6 : 0 0 - 1 7 : 5 5

2 . 場所：宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3 . 出席者

(1) 委員

山川座長代理、青木委員、阿部委員、石田委員、小山 (浩) 委員、酒匂委員、鈴木委員、夏野委員、松浦委員

(2) 宇宙開発戦略推進事務局

高田局長、佐伯審議官、高見参事官、行松参事官、松井参事官、佐藤参事官

(3) 陪席者

総務省 情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課 新田課長

文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課 山之内企画官

経済産業省 製造産業局 宇宙産業室 靄田室長

4 . 議事要旨

宇宙利用産業の振興について

事務局から資料に基づき説明を実施。各委員から今後の宇宙利用産業の振興について各種ご意見を伺い、議論を行った。

(以下、 質問・意見等、 回答)

【課題 から に対する対応策について】

資料 29 ページの衛星データのカタログは、このままの形式では一般ユーザーは興味が湧きづらいので、もう少し分かりやすく整理した方が良いのではないかと。そうしないと利用が広がらないのではないかと。

当初は同様の感想を持ったが、データの扱いに精通している IT 業界からは、「この形が良い」とコメントをいただいている。これまでは、エンドユーザーに分かりやすくという路線でやってきたが、活用が広がらなかった。今回は IT ソリューション事業者を対象に考えており、彼らは最初の企画書を作るために衛星データにリンクで飛ぶことさえできれば良く、過去 10 年間で生きているデータを国内外問わず集めている。他方で、IT 業界以外の方も活用しやすいように、来年度以降は、さらに情報を増やして整理していきたい。

フリーのデータはなるべく分かりやすく公開し、有償のデータは主に専門家が扱うようなものにするなど、整理の仕方を分けてはどうか。

地方創生を進めるため、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する統計データを集約し、可視化するシステムとして RESAS が作られている。RESAS では例えば、高校生と大学生に分けて、RESAS 上のデータを用いた政策ア

アイデアコンテストを実施するなど、RESAS を公開し、広くアイデアを募ることで、想像もつかない提案が出てくるなど、面白い取組になっている。

国の衛星データのオープン＆フリー化は良いと思うが、民間からも国のデータベースに自分たちのデータを持ち寄れるような仕組み作りができないか。特にスタートアップの企業にとっては、最初の数機だけでは付加価値が出しにくく、そういった取り組みは有益だろう。

すでに米国では、Planet 社など民間企業は、政府が整備したオープン＆フリーのデータも利用しながら、エンドユーザーに付加価値ビジネスを提供するような形になっており、今後は、世界的にもそのような流れになると思う。政府系衛星データをエンドユーザーが直接使うことはなく、間に入って加工を行う事業者やデータの流通経路を踏まえて戦略的に考えなければならない。

課題 の継続性については、しっかりと政府が解決に向けて取り組まなければならない課題である。衛星データの継続性を保つためにも、文科省のみが取り組むだけではなく、各ユーザー省庁のニーズを整理しなければならない。

市区町村など行政単位で衛星データをまとめることができないか。地理データと経済データを組み合わせることで、我々の想像もつかないことをやる人が出てくる。

政府データの利用手法の末端まで政府自身が考えるのは難しい。利用産業の裾野を広げるためには、筋の良いプラットフォームとパートナーを探すことが肝。他の組み合わせ可能なデータを持っている人、多くのアプリ開発者を抱えている人、自己投資してくれる人などと連携することで、パートナーが顧客を探して市場が広がっていく。

過去にも地方自治体との連携は進めてきたが、例えば、1/1000 の地図が欲しいと言われるなど、衛星データのみでニーズに対応しようとしても行き詰った過去がある。

政府系衛星データだけでニーズに対応しようとする行き詰るが、今後は様々なデータが出てくるため、政府系衛星データは one of them となる。地球観測衛星のユーザーは多様であり、セグメントが細かい。そのすべてを政府系データでカバーしようとするは無理があるので、政府系データはこういう分野では使えませんといった割り切り方でやらなければいけない。まず、衛星データの継続性が何より重要であり、その次に質の良いパートナーを見つけてどう裾野を広げていくか。

他のデータとの連携を考える際は衛星だけでなく、例えば、ドローンをはじめとした地上データなど幅広なデータとの連携も視野に入れるべき。

【課題 から に対する対応策について】

宇宙開発利用大賞において総理大臣賞が設けられていることは素晴らしいことであり、活発化させてもらいたい。

資金の流れは宇宙産業に関してはまだまだ限定的で、リスクマネーの円滑化の前段階。この課題に対しては、DARPA がやっているような懸賞型の表彰、官民連携の宇宙ファンドの創設等が有効ではないか。

宇宙開発利用大賞にベンチャー枠のようなものがあると、ベンチャー企業にもインセンティブが湧き、箔がつく。また、イギリスやカナダには宇宙に特化したファンドができた。日本でも、ロボットや AI でそうした動きがあるが、宇宙もこのタイミングでやってしまっただろうか。

Google Lunar XPRIZE など、こういった取り組みやファンドがあることは民間にとって魅力的だが、利用とものづくりのイノベーションは少しニュアンスが違うように感じる。X Prize はものを作るところから始まっているが、ものづくりは無から有を作り出すことであり、一方の利用の場合は、その先にカスタマーがいて、使いたいという人とのつながりが重要になってくる。最終的には、ものづくりと利用がマージしてこなければならない。

「宇宙産業ビジョン」を様々な人が読んだときに、自分の将来の行く先が見えることが重要。垂直統合型の昔ながらのプレーヤーと新たな市場を開拓する横串のプレーヤーでは政府に求める施策も違う。

Planet や Spire が直接エンドユーザーにサービスを届けるのはわずかで、ほとんどがサードパーティーがアクセスしている。その観点から、サードパーティーにサプライチェーンへどう入ってもらうか、サードパーティーにアクセスを持っている人をどう巻き込んでいくかという視点が大事。懸賞制度も、こういったサードパーティーを巻き込める人とやるのが重要。

「宇宙産業ビジョン」のアウトプットとしては、目指すべき社会像・ビジョンのようなものを最初に盛り込むべき。また、本日提案された対応策をすべて行うことが理想的であるが、それは難しいと思うので、2つ3つを特出しすべきではないか。施策の実現可能性を折り込んで考える必要があり、今後、そこをつめていくことが重要。

以上